

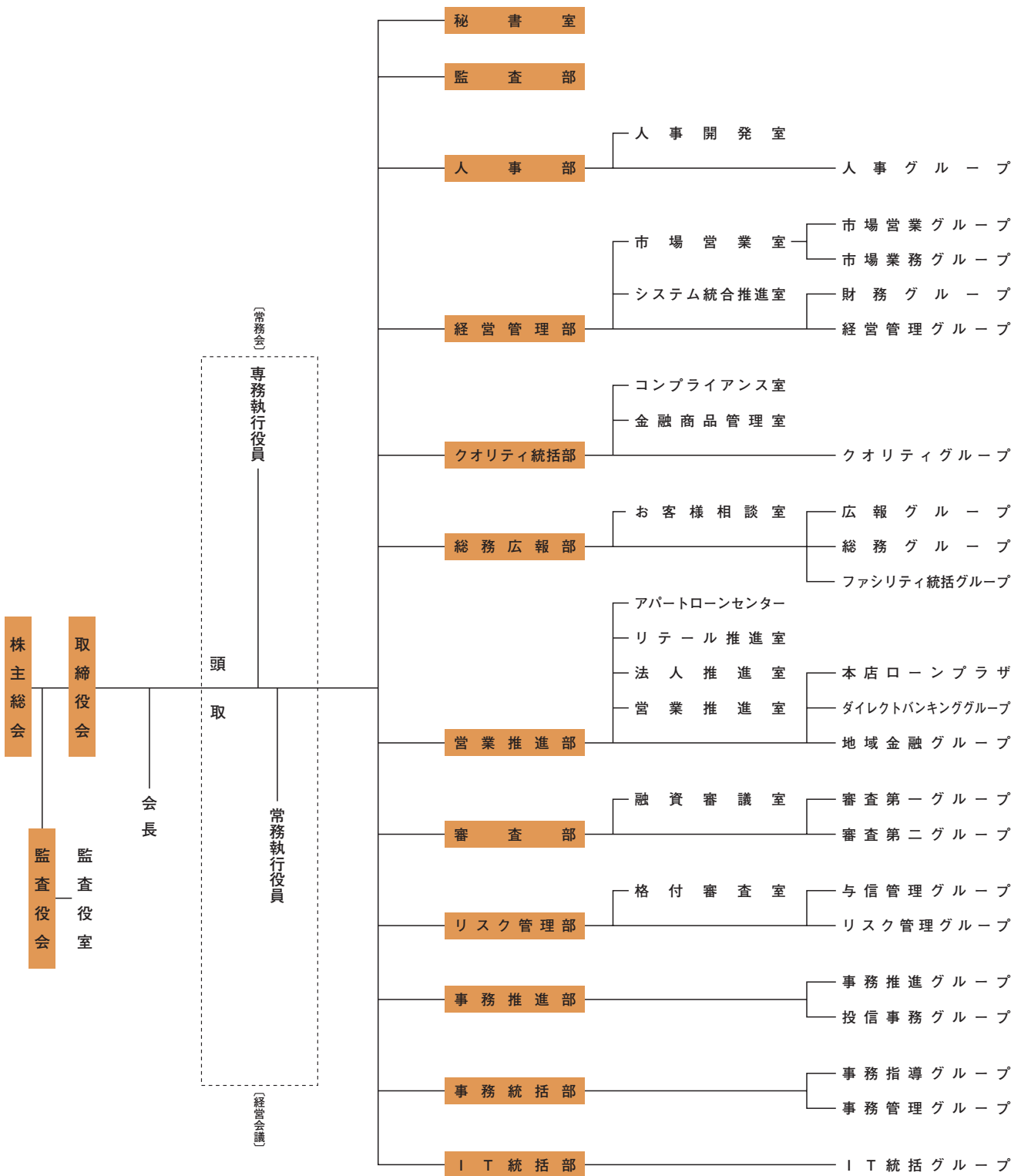
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	159
役員	160
連結情報	
事業の概況	161
主要な経営指標等の推移	162
連結財務諸表	163
リスク管理債権	170
セグメント情報	170
単体情報	
株式の状況・銀行代理業務の概要	171
主要な経営指標等の推移	172
財務諸表	173
損益の状況	180
預金	183
貸出金等	184
有価証券	186
不良債権、引当等	187
時価等情報	188
資産査定等報告書	193
自己資本の充実の状況等について	194

組織図



役員

取締役会長	かわ ぐち かず ゆき 河 口 和 幸	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	すず き はじめ 鈴 木 元
取締役専務執行役員（代表取締役）	はやし けん し 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸
取締役常務執行役員	たけ した えい 竹 下 英	取締役常務執行役員	まし もと きよ かず 岸 本 清 一
取締役常務執行役員	あ べ ひで とし 安 部 英 俊	監査役（常勤）	よし た かず はる 吉 田 一 晴
監査役（社外）	ふる しょう よし ひろ 古 庄 善 啓	監査役（社外）	にし やま ひろ なお 西 山 敬 直
執行役員（福岡営業部長）	てら もと しゅう いっ 寺 本 秀 逸	執行役員（事務統括部長）	むら やま のり たか 村 山 典 隆
執行役員（営業推進部長）	さか い いち ろう 酒 井 一 郎	執行役員（中央支店長）	の むら たか し 野 村 孝 史
執行役員（審査部長）	ばん どう かず のり 阪 東 一 則	執行役員（本店営業部長）	いり え てつ ろう 入 江 哲 郎
執行役員（人事部長）	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣		

（注）監査役のうち、古庄善啓および西山敬直は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

事業の概況

平成19年度の我が国経済は、年度前半は好調な輸出と堅調な企業業績等に支えられ緩やかな回復基調を続けましたが、夏場以降の米国サブプライム問題の拡大による米国金融資本市場の混乱や資源価格の高騰等の影響が実体経済に波及し、年度後半には景気は踊り場局面へと後退しました。

金融面では、短期金利は平成19年2月の追加利上げ後、景気の緩やかな拡大継続に沿って政策金利引上げのタイミングを模索する状況が続いておりましたが、その後の景気先行き不透明感の高まりを受け、年度を通して横這いで推移しました。長期金利は利上げ観測の後退に伴い夏場以降は低下傾向となり、国内金利はフラット化が一層進展することとなりました。

外国為替は、米国の経済や金融情勢の悪化から米ドルは弱含みとなり、年度後半にかけて大幅な円高傾向となりました。

このような金融経済環境の下、当行グループはお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前連結会計年度比564億円減少して1兆1,206億円となりました。運用面では、貸出金が前連結会計年度比542億円減少して9,252億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計期間比9億65百万円減少して349億36百万円、連結経常費用は前連結会計期間比506億73百万円減少して451億43百万円となりました。その結果、連結経常損失は前連結会計期間比497億7百万円損失が減少して102億7百万円、連結当期純損失は前連結会計期間比393億45百万円損失が減少して158億50百万円となりました。なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.47%減少し6.14%となりました。

連結会社は保証会社等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は熊本ファミリー銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は預かり資産等へのシフト等の影響もあり固定性預金を中心に前年比563億円減少し1兆1,211億円となりました。貸出金は住宅ローンは増加したものの不良債権の最終処理を加速化した影響もあり前年比543億円減少し、9,262億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比49百万円増加して351億42百万円となりました。経常費用は不良債権処理費用が前年度に比べ大幅に減少したことを主因に、前年度比518億95百万円減少し449億96百万円となりました。以上の結果、経常損失は前年度比519億44百万円損失が減少して98億53百万円、当期純損失は前年度比413億99百万円減少して156億35百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券売買損益を控除したコア業務純益は、前年度比24億35百万円減少し81億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少677億円があったものの、預金の減少564億円、借入金の減少358億円等の要因により前連結会計年度末比525億円減少し▲484億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が286億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で288億円となったこと等から前連結会計年度末比505億円増加し▲19億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの増資払込による収入125億円の要因はあったものの、優先出資証券等からの収入がなかったことから、前連結会計年度比214億円減少し125億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結年度末残高より378億円減少し、246億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	38,649	38,825	42,721	35,901	34,936
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲16,240	5,306	5,491	▲59,914	▲10,207
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲16,749	5,110	3,499	▲55,195	▲15,850
連結純資産額	百万円	59,520	66,031	67,412	35,744	30,369
連結総資産額	百万円	1,294,836	1,297,437	1,317,438	1,316,270	1,220,826
1株当たり純資産額	円	160.39	214.69	226.76	▲232.72	18.15
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲137.58	36.41	23.15	▲449.32	▲79.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	20.80	15.84	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	0.8	0.4
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.22	8.01	9.28	6.61	6.14
連結自己資本利益率	%	▲61.87	19.40	10.50	—	▲52.19
連結株価収益率	倍	—	8.38	17.19	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲24,392	25,400	1,456	4,070	▲48,428
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,865	▲4,478	▲30,528	▲52,336	▲1,874
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲483	▲14	9,107	33,876	12,499
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	75,784	96,699	76,746	62,365	24,562
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,574 〔313〕	1,489 〔339〕	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕	1,163 〔442〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成15年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
8. 平成15年度、平成18年度、平成19年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載しておりません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	63,162	25,230	
コールローン	—	6,882	
買入金銭債権	136	75	
有価証券※1,8,14	233,408	227,029	
貸出金※2,3,4,5,6,7,9	979,364	925,203	
外国為替※7	440	613	
その他資産※8	6,513	8,083	
有形固定資産※11,12	18,836	19,024	
建物	3,952	4,015	
土地※10	13,448	13,608	
建設仮勘定	35	—	
その他の有形固定資産	1,400	1,400	
無形固定資産	500	1,297	
ソフトウェア	432	504	
その他の無形固定資産	68	793	
繰延税金資産	26,943	21,887	
支払承諾見返※14	14,294	12,329	
貸倒引当金※6	▲27,330	▲26,830	
資産の部合計	1,316,270	1,220,826	
[負債の部]			
預金	1,176,954	1,120,602	
譲渡性預金	16,000	—	
コールマネー※8	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金※8	—	17,358	
借入金※15	45,800	10,000	
外国為替	2	6	
社債※13	10,000	10,000	
その他負債	8,607	7,839	
賞与引当金	519	—	
退職給付引当金	6,174	24	
その他の偶発損失引当金	59	1	
睡眠預金払戻損失引当金	—	187	
再評価に係る繰延税金負債※10	2,113	2,107	
支払承諾※14	14,294	12,329	
負債の部合計	1,280,526	1,190,457	
[純資産の部]			
資本金	34,262	14,980	
資本剰余金	23,164	6,249	
利益剰余金	▲47,784	▲14,929	
自己株式	▲121	—	
株主資本合計	9,521	6,301	
その他有価証券評価差額金	357	▲1,758	
土地再評価差額金※10	833	824	
評価・換算差額等合計	1,190	▲933	
少数株主持分	25,032	25,002	
純資産の部合計	35,744	30,369	
負債および純資産の部合計	1,316,270	1,220,826	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
経常収益	35,901	34,936	
資金運用収益	29,261	28,407	
貸出金利息	26,783	25,989	
有価証券利息配当金	2,207	2,221	
コールローン利息	72	158	
買現先利息	5	—	
預け金利息	1	1	
金利スワップ受入利息	174	30	
その他の受入利息	16	7	
役員取引等収益	4,403	5,047	
その他業務収益	1,075	590	
その他経常収益	1,161	891	
経常費用	95,816	45,143	
資金調達費用	3,078	4,558	
預金利息	2,472	3,814	
譲渡性預金利息	101	60	
コールマネー利息	0	4	
債券貸借取引支払利息	—	36	
借入金利息	170	316	
社債利息	324	324	
その他の支払利息	9	1	
役員取引等費用	2,252	2,418	
その他業務費用	2,821	1,333	
営業経費	17,258	18,292	
その他経常費用	70,405	18,542	
貸倒引当金繰入額	33,721	8,381	
その他の経常費用※1	36,684	10,160	
経常損失	59,914	10,207	
特別利益	30	111	
固定資産処分益	15	0	
償却債権取立益	3	15	
その他の特別利益※3	11	95	
特別損失	137	584	
固定資産処分損	47	236	
減損損失※2	90	80	
その他の特別損失※4	—	267	
税金等調整前当期純損失	60,021	10,680	
法人税、住民税および事業税	25	30	
法人税等調整額	▲4,837	5,169	
少数株主損失	14	30	
当期純損失	55,195	15,850	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	▲125	65,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			▲1,126		▲1,126
当期純損失			▲55,195		▲55,195
自己株式の取得				▲21	▲21
自己株式の処分			▲40	26	▲13
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	▲56,323	4	▲56,319
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	▲47,784	▲121	9,521

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	9	67,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					▲1,126
当期純損失					▲55,195
自己株式の取得					▲21
自己株式の処分					▲13
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲343	▲38	▲381	25,023	24,641
連結会計年度中の変動額合計	▲343	▲38	▲381	25,023	▲31,677
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	25,032	35,744

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	▲47,784	▲121	9,521
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩（欠損填補）	▲25,531	▲23,164	48,695		—
新株の発行	6,249	6,249			12,499
当期純損失			▲15,850		▲15,850
自己株式の処分				121	121
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	▲19,281	▲16,914	32,854	121	▲3,220
平成20年3月31日残高	14,980	6,249	▲14,929	—	6,301

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	25,032	35,744
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩（欠損填補）					—
新株の発行					12,499
当期純損失					▲15,850
自己株式の処分					121
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲2,115	▲9	▲2,124	▲30	▲2,154
連結会計年度中の変動額合計	▲2,115	▲9	▲2,124	▲30	▲5,374
平成20年3月31日残高	▲1,758	824	▲933	25,002	30,369

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	▲60,021	▲10,680
減価償却費	751	876
減損損失	90	80
貸倒引当金の増減(▲)額	▲8,886	▲14,044
投資損失引当金の減少額(▲)	▲75	—
賞与引当金の増減(▲)額	89	▲519
退職給付引当金の増加額	424	▲6,150
その他の偶発損失引当金の増減(▲)額	3	▲57
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	187
資金運用収益	▲29,261	▲28,407
資金調達費用	3,078	4,558
有価証券関係損・益(▲)	1,146	2,119
金銭の信託の運用損・益(▲)	65	—
退職給付信託設定拠出額	—	1,690
退職給付信託設定損益(▲)	—	▲95
為替差損・差益(▲)	▲48	▲164
固定資産処分損・益(▲)	31	236
貸出金の純増(▲)減	46,276	67,702
預金の純増減(▲)	▲28,390	▲56,351
譲渡性預金の純増減(▲)	16,000	▲16,000
借入金の純増減(▲)	35,800	▲35,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲478	129
コールローン等の純増(▲)減	▲45	▲6,821
コールマネー等の純増減(▲)	—	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	—	17,358
外国為替(資産)の純増(▲)減	19	▲173
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲14	4
資金運用による収入	29,232	28,308
資金調達による支出	▲3,198	▲7,373
その他の	1,531	984
小計	4,118	▲48,403
法人税等の支払額	▲48	▲25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	▲48,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲137,645	▲28,633
有価証券の売却による収入	67,019	2,627
有価証券の償還による収入	14,936	26,204
金銭の信託の減少による収入	3,920	—
有形固定資産の取得による支出	▲734	▲1,147
無形固定資産の取得による支出	▲126	▲947
有形固定資産の売却による収入	293	11
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52,336	▲1,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	12,499
劣後特約付借入金による収入	10,000	—
少数株主からの払込による収入	25,000	—
配当金支払額	▲791	—
少数株主への配当金支出額	▲334	—
自己株式の取得による支出	▲21	—
自己株式の売却による収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,876	12,499
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	7	0
V 現金および現金同等物の増減(▲)額	▲14,381	▲37,802
VI 現金および現金同等物の期首残高	76,746	62,365
VII 現金および現金同等物の期末残高	62,365	24,562

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社5社

株式会社熊本総合ファイナンスは、前連結会計年度に清算終了したことにより、当連結会計年度より連結除外しております。

また、株式会社熊本カードは平成19年12月に保有する全株式を売却しており、平成19年4月より平成19年12月までの損益のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

(2) 各連結子会社について、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ21百万円増加しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により経常損失および税金等調整前当期純損失は従来の方法によった場合に比べ38百万円増加しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権

額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,172百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

（追加情報）

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、その金額は502百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,014百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は187百万円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失は187百万円それぞれ増加しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本

連結財務諸表

公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項(平成19年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券に含まれる関連会社株式はありません。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,142百万円、延滞債権額は29,464百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,282百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は52,889百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は7,172百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,662百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含め

た元本総額10,835百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,514百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 29,636百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー 10,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 17,358百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金5百万円および有価証券65,867百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は8百万円であります。

※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は205,098百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が201,887百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,822百万円
※11 有形固定資産の減価償却累計額	13,232百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額	2,464百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	—百万円)
※13 社債は劣後特約付社債10,000百万円あります。	
※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,500百万円あります。	
※15 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、劣後特約付借入金10,000百万円あります。	
16 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。	
リボルビング有担保コール取引契約の総額	50,000百万円
契約実行残高	—百万円
差引額	50,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、債権売却に伴う損失5,627百万円を含んでおります。
- ※2 当連結会計年度において以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しております。

連結財務諸表

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗2ヶ店	土地建物等	59百万円
	賃貸用不動産一物件		一百万円
	遊休資産一物件		一百万円
熊本県外	営業用店舗一ヶ店	土地建物等	一百万円
	賃貸用不動産一物件		一百万円
	遊休資産1物件		20百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

- ※3 その他の特別利益は、退職給付信託設定益95百万円であります。
- ※4 その他の特別損失は、事業組合システムバンク九州共同センター脱退に伴う損失267百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	123,516	172,065	—	295,581	※1、2
第一回第一種優先株式	18,742	—	18,742	—	※4
第一回第二種優先株式	40,000	—	40,000	—	※4
合計	182,258	172,065	58,742	295,581	
自己株式					
普通株式	366	—	366	—	※3
第一回第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	※4
第一回第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	366	58,742	59,108	—	

(変動事由の概要)

- ※1 普通株式の発行済株式の増加172,065千株のうち123,427千株は、第一回第一種優先株式および第一回第二種優先株式の取得請求に伴い普通株式を交付したことに由来するものであります。
- ※2 普通株式の発行済株式の増加172,065千株のうち48,638千株は、株主割当による新株の発行を行ったことに由来するものです。
- ※3 普通株式の自己株式の減少は、平成19年4月2日に共同株式移転により、ふくおかフィナンシャルグループ株式となったことに由来するものであります。
- ※4 平成19年9月21日、すべての優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、第一回第一種優先株式18,742千株、第一回第二種優先株式40,000千株を自己株式として取得しました。なお、同自己株式は同日消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	25,230百万円
普通預け金	▲630百万円
その他の預け金	▲37百万円
現金および現金同等物	24,562百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,065百万円
その他	一百万円
合計	2,065百万円
減価償却累計額相当額	
動産	878百万円
その他	一百万円
合計	878百万円

減損損失累計額相当額

動産	14百万円
その他	一百万円
合計	14百万円

年度末残高相当額

動産	1,172百万円
その他	一百万円
合計	1,172百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	278百万円
1年超	913百万円
合計	1,191百万円

・リース資産減損勘定の年度末残高

5百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

264百万円

支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	228百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月13日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金を確定給付企業年金に移行しております。

なお当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

制度名	対象範囲	設定時期および移行時期
確定給付企業年金基金制度	当行行員	平成17年4月代行返上により移行
退職一時金制度(当行分)	当行行員	平成4年4月設定
退職一時金制度(連結子会社4社)	連結子会社社員	各社の設立時に設定
適格退職年金制度(連結子会社1社)	連結子会社社員	平成10年8月

平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、『ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金』設立の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成19年度(平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,474百万円
年金資産 (B)	12,941百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	▲3,532百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,335百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	4,219百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲239百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,783百万円
前払年金費用 (H)	2,807百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲24百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3. 当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

連結財務諸表

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	613百万円
利息費用	310百万円
期待運用収益	▲207百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	269百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	40百万円
退職給付費用	1,334百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、当連結会計年度より退職一時金の一部についてポイント基準から期間定額基準へ変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,799百万円
減価償却費	180百万円
退職給付引当金	2,465百万円
繰越欠損金	38,628百万円
その他	2,857百万円
繰延税金資産小計	56,931百万円
評価性引当額	▲35,005百万円
繰延税金資産合計	21,926百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	21,887百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
(調整)	
過年度課税所得の修正	0.36%
評価性引当額の増減	▲89.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲0.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%
住民税均等割額	▲0.22%
その他	▲0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲48.69%

(1株当たり情報)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円 18.15
1株当たり当期純損失	円 79.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	百万円	平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,369
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,002
(うち少数株主持分)	百万円	25,002
(うち優先株式に係る当連結会計年度末の純資産額)	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	295,581

2. 1株当たり当期純損失

	百万円	千株	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失			
当期純損失	百万円		15,850
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る当期純損失	百万円		15,850
普通株式の期中平均株式数	千株		199,568

平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成20年5月26日開催の取締役会において、減資および準備金減少ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

(1) 資本の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額14,980,764,164円を12,178,717,239円減少して2,802,046,925円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④その他資本剰余金に振り替える金額

12,178,717,239円

⑤資本減少の日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
c 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

(2) 準備金の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する準備金の額

資本準備金の額6,249,999,962円を3,447,953,036円減少して2,802,046,926円とする。

③その他資本剰余金に振り替える金額

3,447,953,036円

④資本準備金減少の日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
c 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額15,626,670,275円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権(a)	2,267	1,142
延滞債権(b)	31,535	29,464
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	22,218	22,282
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	56,021	52,889
総貸出金(f)	979,364	925,203
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.72%	5.71%
貸倒引当金残高(g)	18,822	18,109
引当率(g) / (e)	33.6%	34.2%
担保・保証等の保全額(h)	22,438	19,993
保全率((g) + (h)) / (e)	73.5%	72.0%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 378,000千株
発行済株式の総数…………… 295,581千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	295,581	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。
福岡市中央区大手門一丁目8番3号

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	295,581	—	—	—	295,581	882
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

- (1) 銀行代理業者の名称
株式会社福岡銀行
- (2) 銀行代理業務を営む営業所
福岡銀行ダイレクトバンキングセンター
〈所在地〉福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
経常収益	百万円	37,976	37,720	41,789	35,093	35,142	
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲16,810	5,099	5,329	▲61,797	▲9,853	
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲17,156	4,991	4,682	▲57,034	▲15,635	
資本金	百万円	34,262	34,262	34,262	34,262	14,980	
発行済株式総数	普通株式	千株	121,943	122,406	122,896	123,516	295,581
	第一回第一種優先株式	千株	20,000	19,630	19,238	18,742	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	40,000	40,000	—
純資産額	百万円	59,040	65,426	67,989	9,800	4,670	
総資産額	百万円	1,295,291	1,297,196	1,318,405	1,316,455	1,221,170	
預金残高	百万円	1,193,024	1,194,375	1,205,827	1,177,437	1,121,103	
貸出金残高	百万円	1,023,798	997,744	1,006,836	980,574	926,237	
有価証券残高	百万円	139,951	146,772	180,512	234,213	227,782	
1株当たり純資産額	円	156.38	209.65	231.37	▲240.12	15.80	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円	—	1.00	1.00	—	
		(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	第一回第一種優先株式	円	—	14.00	14.00	—	
		(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	第一回第二種優先株式	円	—	9.98	9.98	—	
		(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲140.87	35.42	32.81	▲464.17	▲78.34	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	20.32	21.17	—	—	
自己資本比率	%	—	—	—	0.7	0.4	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.17	7.94	9.33	6.48	6.05	
自己資本利益率	%	▲64.02	19.34	14.87	—	▲334.80	
株価収益率	倍	—	8.61	12.13	—	—	
配当性向	%	—	2.83	3.05	—	—	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,247 〔149〕	1,147 〔174〕	1,121 〔212〕	1,142 〔267〕	1,078 〔265〕	

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成15年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。
 3.平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
 4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 8.平成15年度、平成18年度、平成19年度の株価収益率は当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額		平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金	63,148	25,214	預 金	1,177,437	1,121,103
現 金	20,681	23,799	当 座 預 金	35,983	22,693
預 け 金 ※8	42,467	1,414	普 通 預 金	367,873	366,830
コ ー ル ロ ー ン	—	6,882	貯 蓄 預 金	4,301	4,203
買入金銭債権	136	75	通 知 預 金	5,777	2,686
有 価 証 券 ※8	234,213	227,782	定 期 預 金	742,205	701,907
国 債	142,514	144,970	定 期 積 金	14,700	3,839
地 方 債	685	851	そ の 他 の 預 金	6,596	18,941
社 債 ※15	66,721	67,419	譲 渡 性 預 金	16,000	—
株 式 ※1	24,007	14,326	コ ー ル マ ネ ー ※8	—	10,000
そ の 他 の 証 券	284	214	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※8	—	17,358
貸 出 金 ※2,3,4,5,6	980,574	926,237	借 用 金 ※13	45,800	10,000
割 引 手 形 ※7	13,108	9,513	借 入 金	45,800	10,000
手 形 貸 付	116,638	91,118	外 国 為 替	2	6
証 書 貸 付	799,487	769,866	売 渡 外 国 為 替	0	6
当 座 貸 越 ※9	51,339	55,738	未 払 外 国 為 替	1	—
外 国 為 替	440	613	社 債 ※14	35,500	35,500
外 国 他 店 預 け	427	613	そ の 他 負 債	8,376	7,748
買 入 外 国 為 替 ※7	—	0	未 決 済 為 替 借	496	389
取 立 外 国 為 替	13	—	未 払 法 人 税 等	96	113
そ の 他 資 産	5,731	7,904	未 払 費 用	4,396	4,363
未 決 済 為 替 貸	403	282	前 受 収 益	903	941
前 払 費 用	53	2,855	従 業 員 預 り 金	259	327
未 収 収 益	1,479	1,822	給 付 補 て ん 備 金	8	4
金 融 派 生 商 品	0	259	金 融 派 生 商 品	0	534
そ の 他 の 資 産 ※8	3,794	2,684	そ の 他 の 負 債	2,215	1,074
有 形 固 定 資 産 ※11,12	17,424	17,660	賞 与 引 当 金	489	—
建 物	3,301	3,397	退 職 給 付 引 当 金	6,145	—
土 地 ※10	12,737	12,897	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	494	160
建 物 仮 勘 定	35	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	187
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,350	1,365	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10	2,113	2,107
無 形 固 定 資 産	496	1,295	支 払 承 諾 ※15	14,294	12,327
ソ フ ト ウ ェ ア	431	503	負 債 の 部 合 計	1,306,655	1,216,500
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	64	791	[純資産の部]		
繰 延 税 金 資 産	26,993	21,943	資 本 金	34,262	14,980
支 払 承 諾 見 返 ※15	14,294	12,327	資 本 剰 余 金	23,164	6,249
貸 倒 引 当 金 ※6	▲26,998	▲26,766	資 本 準 備 金	23,164	6,249
資 産 の 部 合 計	1,316,455	1,221,170	利 益 剰 余 金	▲48,695	▲15,626
			利 益 準 備 金	320	—
			そ の 他 利 益 剰 余 金	▲49,015	▲15,626
			別 途 積 立 金	7,100	—
			繰 越 利 益 剰 余 金	▲56,115	▲15,626
			自 己 株 式	▲121	—
			株 主 資 本 合 計	8,609	5,604
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357	▲1,758
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	833	824
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,190	▲933
			純 資 産 の 部 合 計	9,800	4,670
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,316,455	1,221,170

財務諸表

■損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
経 常 収 益	35,093	35,142
資金運用収益	29,132	29,265
貸出金利息	26,652	25,872
有価証券利息配当金	2,208	3,195
コールローン利息	72	158
買現先利息	5	—
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	174	30
その他の受入利息	16	7
役務取引等収益	4,269	4,879
受入為替手数料	1,393	1,313
その他の役務収益	2,876	3,566
その他業務収益	509	164
外国為替売買益	48	164
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	99	—
国債等債権償還益	1	—
金融派生商品収益	358	—
その他経常収益	1,182	832
株式等売却益	794	594
金銭の信託運用益	9	0
その他の経常収益	378	238
経 常 費 用	96,891	44,996
資金調達費用	3,594	5,538
預金利息	2,472	3,814
譲渡性預金利息	101	60
コールマネー利息	0	4
債券貸借取引支払利息	—	36
借入金利息	168	316
社債利息	840	1,303
その他の支払利息	9	1

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
役務取引等費用	2,383	2,466
支払為替手数料	241	238
その他の役務費用	2,141	2,227
その他業務費用	1,564	200
国債等債券売却損	1,313	—
国債等債券償還損	58	3
金融派生商品費用	—	170
その他の業務費用	192	27
営 業 経 費	17,579	18,599
その他経常費用	71,769	18,192
貸倒引当金繰入額	33,720	8,256
貸出金償却	3,205	1
株式等売却損	31	154
株式等償却	2,235	2,637
金銭の信託運用損	75	0
その他の偶発損失 引当金繰入額	80	1
その他の経常費用 ※1	32,419	7,140
経 常 損 失	61,797	9,853
特 別 利 益	3	110
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	1	15
その他の特別利益 ※3	—	95
特 別 損 失	136	584
固定資産処分損	45	236
減損損失 ※2	90	80
その他の特別損失 ※4	—	267
税引前当期純損失	61,930	10,327
法人税、住民税および事業税	19	22
法人税等調整額	▲4,915	5,285
当 期 純 損 失	57,034	15,635

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	160	3,100	5,831	9,091	▲100	66,417	
事業年度中の変動額										
利益準備金・別途積立金の積立(注)				160	4,000	▲4,160	—		—	
剰余金の配当(注)						▲791	▲791		▲791	
当期純損失						▲57,034	▲57,034		▲57,034	
自己株式の取得								▲21	▲21	
自己株式の処分								1	1	
土地再評価差額金の取崩						38	38		38	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	160	4,000	▲61,947	▲57,787	▲20	▲57,807	
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	320	7,100	▲56,115	▲48,695	▲121	8,609	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	67,989
事業年度中の変動額				
利益準備金・別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				▲791
当期純損失				▲57,034
自己株式の取得				▲21
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲343	▲38	▲381	▲381
事業年度中の変動額合計	▲343	▲38	▲381	▲58,189
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	9,800

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	320	7,100	▲56,115	▲48,695	▲121	8,609	
事業年度中の変動額										
資本金の取崩(欠損填補)	▲25,531	▲23,164	▲23,164	▲320	▲7,100	56,115	48,695		—	
新株の発行	6,249	6,249	6,249						12,499	
当期純損失						▲15,635	▲15,635		▲15,635	
自己株式の処分								121	121	
土地再評価差額金の取崩						9	9		9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計	▲19,281	▲16,914	▲16,914	▲320	▲7,100	40,488	33,068	121	▲3,005	
平成20年3月31日残高	14,980	6,249	6,249	—	—	▲15,626	▲15,626	—	5,604	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	9,800
事業年度中の変動額				
資本金の取崩(欠損填補)				—
新株の発行				12,499
当期純損失				▲15,635
自己株式の処分				121
土地再評価差額金の取崩				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲2,115	▲9	▲2,124	▲2,124
事業年度中の変動額合計	▲2,115	▲9	▲2,124	▲5,129
平成20年3月31日残高	▲1,758	824	▲933	4,670

財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
動 産	2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ21百万円増加しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により経常損失および税引前当期純損失は従来の方法によった場合に比べ35百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,172百万円であります。

(2) 賞与引当金

（追加情報）

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、その金額は502百万円であります。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は187百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失は187百万円それぞれ増加しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効

財務諸表

性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額 753百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,135百万円、延滞債権額は29,369百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,360百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は52,865百万円であります。

なお、上記2から5にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、7,172百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,662百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額10,835百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,514百万円であります。

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	29,636百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円
債券貸借取引受入担保金	17,358百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金5百万円および有価証券65,867百万円を差し入れております。

- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、200,807百万円であります。このうち契約残存期間が1年以上のもの197,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-------------------|
| | 5,822百万円 |
| ※11 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,626百万円 |
| ※12 有形固定資産の圧縮記帳額
（当事業年度圧縮記帳額 | 2,464百万円
一百万円） |
| ※13 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円あります。 | |
| ※14 社債は、劣後特約付社債35,500百万円あります。 | |
| ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,500百万円あります。 | |

- 16 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。
- 当事業年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。

リボルビング有担保コール取引契約の総額	50,000百万円
契約実行残高	一百万円
差引額	50,000百万円

- 17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。
- 当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、一百万円あります。

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、債権売却に伴う損失5,627百万円を含んでおります。
- ※2 当事業年度について以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗2ヶ店	土地建物等	59百万円
	賃貸用不動産1物件		1百万円
	遊休資産1物件		1百万円
熊本県外	営業用店舗1ヶ店	土地建物 動産等	1百万円
	賃貸用不動産1物件		1百万円
	遊休資産1物件		20百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

- ※3 その他の特別利益は、退職給付信託設定益95百万円であります。
- ※4 その他の特別損失は、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失267百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	366	—	366	—	※1
第1回第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	※2
第1回第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	366	58,742	59,108	—	

- ※1 普通株式の自己株式は、平成19年4月2日に共同株式移転により、ふくおかフィナンシャルグループ株式となったことにより366千株減少しております。
- ※2 平成19年9月21日に、すべての優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、第一回第一種優先株式18,742千株、第一回第二種優先株式40,000千株を自己株式として取得しました。なお、同自己株式は同日消却しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,056百万円
その他	1百万円
合計	2,056百万円
減価償却累計額相当額	
動産	870百万円
その他	1百万円
合計	870百万円
減損損失累計額相当額	
動産	14百万円
その他	1百万円
合計	14百万円
期末残高相当額	
動産	1,171百万円
その他	1百万円
合計	1,171百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	276百万円
1年超	913百万円
合計	1,189百万円

・リース資産減損勘定の期末残高	5百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	262百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円
減価償却費相当額	226百万円
支払利息相当額	21百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,824百万円
減価償却損金算入限度超過額	180百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,457百万円
繰越欠損金	37,844百万円
その他	2,944百万円
繰延税金資産小計	56,249百万円
評価性引当額	▲34,267百万円
繰延税金資産合計	21,981百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	21,943百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%
評価性引当額の増減	▲92.05%
過年度課税所得の修正	0.37%
住民税均等割額	▲0.21%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲51.39%

財務諸表

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	15.80
1株当たり当期純損失	円	78.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	15,635
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	15,635
普通株式の期中平均株式数	千株	199,568

平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成20年5月26日開催の取締役会において、減資および準備金減少ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

(1) 資本の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額14,980,764,164円を12,178,717,239円減少して2,802,046,925円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④その他資本剰余金に振り替える金額

12,178,717,239円

⑤資本減少の日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)

(2) 準備金の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する準備金の額

資本準備金の額6,249,999,962円を3,447,953,036円減少して2,802,046,926円とする。

③その他資本剰余金に振り替える金額

3,447,953,036円

④資本準備金減少の日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額15,626,670,275円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,007	154	29,132	29,221	44	29,265
資金調達費用	3,553	61	3,585	5,482	55	5,538
資金運用収支	25,454	93	25,547	23,739	▲11	23,727
役員取引等収益	4,248	21	4,269	4,857	22	4,879
役員取引等費用	2,375	7	2,383	2,459	6	2,466
役員取引等収支	1,873	14	1,886	2,397	15	2,413
その他業務収益	460	48	509	0	164	164
その他業務費用	714	849	1,564	200	—	200
その他業務収支	▲254	▲801	▲1,055	▲200	164	▲36
業務粗利益	27,073	▲694	26,378	25,936	168	26,104
業務粗利益率	2.22%	▲6.67%	2.16%	2.15%	10.87%	2.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円）を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,248	21	4,269	4,857	22	4,879
預金・貸出業務	1,142	—	1,142	1,086	—	1,086
為替業務	1,372	20	1,393	1,291	22	1,313
証券関連業務	5	—	5	41	—	41
代理業務	669	—	669	659	—	659
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
保証業務	42	—	42	38	—	38
役員取引等費用	2,375	7	2,382	2,459	6	2,466
為替業務	234	7	241	232	6	238

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲420	▲3
金融派生商品損益	358	▲170
その他	▲192	▲27
合計	▲254	▲200
国際業務部門		
外国為替売買損益	48	164
国債等債券売却等損益	▲849	—
その他	—	—
合計	▲800	164
総合計	▲1,055	▲36

■業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
業務純益	2,618	8,683

- ★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。
 なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(98) 12,204	(0) 290	2.38%	(1) 12,045	(0) 292	2.42%
貸出金	9,829	266	2.71%	9,472	259	2.73%
有価証券	1,977	21	1.05%	2,348	32	1.36%
コールローン	247	1	0.30%	213	1	0.54%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	25	0	0.06%	10	0	0.19%
資金調達勘定	12,246	36	0.29%	12,258	55	0.44%
預金	11,781	24	0.21%	11,603	38	0.32%
譲渡性預金	186	1	0.55%	76	1	0.79%
コールマネー	0	0	0.20%	9	0	0.51%
借入金	75	2	2.25%	149	3	2.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期20,423百万円、平成20年3月期943百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期3,329百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	104	2	1.49%	15	0	2.84%
貸出金	2	0	5.64%	—	—	—
有価証券	97	1	1.37%	—	—	—
コールローン	—	—	—	10	0	4.39%
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(98) 104	(0) 1	0.59%	(1) 16	(0) 1	3.53%
預金	6	0	3.86%	15	1	3.66%
コールマネー	0	0	5.78%	0	0	5.22%
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期40百万円、平成20年3月期3百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,210	291	2.39%	12,060	293	2.42%
貸出金	9,831	267	2.71%	9,472	259	2.73%
有価証券	2,074	22	1.07%	2,348	32	1.36%
コールローン	247	1	0.30%	223	2	0.70%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	25	0	0.06%	10	0	0.19%
資金調達勘定	12,252	36	0.29%	12,273	55	0.45%
預金	11,787	25	0.21%	11,618	38	0.32%
譲渡性預金	186	1	0.55%	76	1	0.79%
コールマネー	0	0	3.72%	9	0	0.52%
借入金	75	2	2.25%	149	3	2.12%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期20,463百万円、平成20年3月期946百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期3,329百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.38	1.49	2.39	2.42	2.84	2.42
資金調達原価	1.62	1.89	1.64	1.89	11.96	1.91
総資金利鞘	0.75	▲0.41	0.75	0.53	▲9.13	0.51

損益の状況

■受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,948	▲2,990	▲1,041	▲378	593	214
貸出金	101	▲1,754	▲1,652	▲967	196	▲770
有価証券	444	▲12	431	388	730	1,119
コールローン	1	70	72	▲9	53	43
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	1	▲0	1	0
支払利息	110	1,612	1,722	3	1,925	1,929
預金	41	610	651	▲36	1,346	1,310
譲渡性預金	101	—	101	▲60	19	▲41
コールマネー	0	—	0	1	2	4
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	168	—	168	165	▲18	147

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲496	▲424	▲921	▲131	21	▲110
貸出金	▲80	2	▲78	▲8	—	▲8
有価証券	▲3	1	▲2	▲132	—	▲132
コールローン	—	—	—	41	—	41
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲493	▲389	▲883	▲52	46	▲5
預金	▲847	▲0	▲848	34	▲3	31
コールマネー	0	0	0	▲0	▲0	▲0
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,664	▲3,641	▲1,976	▲358	491	133
貸出金	47	▲1,778	▲1,731	▲971	191	▲779
有価証券	449	▲19	429	291	694	986
コールローン	1	70	72	▲6	92	85
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	1	▲0	1	0
支払利息	128	697	826	5	1,947	1,952
預金	11	▲208	▲197	▲35	1,377	1,342
譲渡性預金	101	—	101	▲60	19	▲41
コールマネー	0	▲0	0	32	▲28	4
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	168	—	168	165	▲18	147

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	▲4.75	▲0.78
資本経常利益率	▲39.72	▲34.04
総資産当期純利益率	▲1.09	▲0.31
資本当期純利益率	▲36.65	▲54.02

1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,139 (34.7)	— (—)	4,139 (34.7)	3,964 (35.6)	— (—)	3,964 (35.3)
有 利 息 預 金	3,285 (27.5)	— (—)	3,285 (27.5)	3,333 (29.9)	— (—)	3,333 (29.7)
定期性預金	7,569 (63.4)	— (—)	7,569 (63.4)	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,421 (62.2)	— (—)	7,421 (62.2)	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	63 (0.5)	3 (100.0)	66 (0.6)	107 (1.0)	82 (100.0)	189 (1.7)
合 計	11,771 (98.7)	3 (100.0)	11,774 (98.7)	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)
譲渡性預金	160 (1.3)	— (—)	160 (1.3)	— (—)	— (—)	— (—)
総 合 計	11,931 (100.0)	3 (100.0)	11,934 (100.0)	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,868 (32.3)	— (—)	3,868 (32.3)	3,934 (33.7)	— (—)	3,934 (33.6)
有 利 息 預 金	3,011 (25.2)	— (—)	3,011 (25.2)	3,253 (27.8)	— (—)	3,253 (27.8)
定期性預金	7,857 (65.7)	— (—)	7,857 (65.6)	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,713 (64.5)	— (—)	7,713 (64.4)	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	55 (0.5)	6 (100.0)	61 (0.5)	56 (0.5)	15 (100.0)	71 (0.6)
合 計	11,780 (98.4)	6 (100.0)	11,786 (98.4)	11,603 (99.4)	15 (100.0)	11,618 (99.3)
譲渡性預金	186 (1.6)	— (—)	186 (1.6)	76 (0.6)	— (—)	76 (0.7)
総 合 計	11,966 (100.0)	6 (100.0)	11,972 (100.0)	11,680 (100.0)	15 (100.0)	11,695 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度							
定期預金	24,452	28,244	329,739	27,920	28,947	264,652	703,956
固 定 金 利 定 期 預 金	24,452	28,244	329,722	27,920	28,936	264,652	703,929
変 動 金 利 定 期 預 金	0	0	17	0	10	0	27
そ の 他 の 定 期 預 金	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度							
定期預金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,402	175,725	658,801
固 定 金 利 定 期 預 金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,392	175,725	658,791
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,166	—	1,166	911	—	911
証書貸付	7,995	—	7,995	7,699	—	7,699
当座貸越	513	—	513	557	—	557
割引手形	131	—	131	95	—	95
合 計	9,805	—	9,805	9,262	—	9,262

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,291	2	1,293	1,035	—	1,035
証書貸付	7,991	—	7,991	7,860	—	7,860
当座貸越	427	—	427	478	—	478
割引手形	119	—	119	99	—	99
合 計	9,828	2	9,830	9,472	—	9,472

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	152,467	73,692	104,232	68,958	525,290	55,933	980,574
うち変動金利	—	40,058	68,822	52,502	451,447	11,698	—
うち固定金利	—	33,633	35,410	16,456	73,843	44,234	—
平成19年度							
貸出金	122,503	59,245	96,235	74,817	514,322	59,112	926,237
うち変動金利	—	32,238	42,778	44,294	434,695	59,112	—
うち固定金利	—	27,006	53,457	30,522	79,627	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	12,379	5,183
債権	15,108	12,695
商品	—	—
不動産	331,418	274,049
その他	—	—
計	358,907	291,928
保証	246,661	233,664
信用	375,006	400,644
合計	980,574	926,237
(うち劣後特約貸出金)	(336)	(336)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	3	—
債権	157	137
商品	—	—
不動産	6,681	6,107
その他	—	—
計	6,841	6,244
保証	32	54
信用	7,420	6,029
合計	14,294	12,327

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	5,068 (49.5)	5,009 (50.2)	5,265 (52.3)	5,211 (53.1)	5,212 (56.3)
運転資金	5,169 (50.5)	4,968 (49.8)	4,802 (47.7)	4,594 (46.9)	4,050 (43.7)
合 計	10,237 (100.0)	9,977 (100.0)	10,068 (100.0)	9,805 (100.0)	9,262 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	980,575	(100.0)	926,237	(100.0)
製造業	60,884	(6.2)	57,356	(6.2)
農業	6,506	(0.7)	5,760	(0.6)
林業	317	(0.0)	212	(0.0)
漁業	4,428	(0.5)	3,522	(0.4)
鉱業	2,972	(0.3)	2,594	(0.3)
建設業	73,536	(7.5)	57,062	(6.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	(0.4)	3,552	(0.4)
情報通信業	2,363	(0.2)	1,687	(0.2)
運輸業	17,041	(1.7)	14,797	(1.6)
卸売・小売業	98,470	(10.0)	92,462	(10.0)
金融・保険業	57,242	(5.8)	41,300	(4.4)
不動産業	134,662	(13.7)	132,388	(14.3)
各種サービス業	211,472	(21.6)	195,623	(21.1)
地方公共団体	18,969	(1.9)	22,774	(2.4)
その他の	287,865	(29.4)	295,148	(31.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合 計	980,575	(—)	926,237	(—)

(注) ()内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金残高(除く政府向け)	9,646	9,400	9,417	8,864	8,403
総貸出金に対する比率(%)	94.2	94.2	93.5	90.4	90.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個人ローン	2,078	1,955	2,177	2,354	2,471
うち住宅ローン	1,716	1,615	1,874	2,087	2,248

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	980,574	—	980,574	926,237	—	926,237
預金(B)	1,193,089	347	1,193,437	1,112,867	8,235	1,121,103
預貸率(A)÷(B)	82.19%	0.00%	82.16%	83.22%	—	82.61%
期中平均	82.14%	25.73%	82.11%	81.10%	—	80.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,425 (60.8)	— (—)	1,425 (60.8)	1,450 (63.6)	— (—)	1,450 (63.6)
地方債	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)	9 (0.4)	— (—)	9 (0.4)
社債	667 (28.5)	— (—)	667 (28.5)	674 (29.6)	— (—)	674 (29.6)
株式	240 (10.3)	— (—)	240 (10.3)	143 (6.3)	— (—)	143 (6.3)
その他の証券	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
うち外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	2,342 (100.0)	— (—)	2,342 (100.0)	2,278 (100.0)	— (—)	2,278 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,073 (54.3)	— (—)	1,073 (51.8)	1,473 (62.8)	— (—)	1,473 (62.8)
地方債	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)
社債	619 (31.3)	— (—)	619 (29.9)	653 (27.8)	— (—)	653 (27.8)
株式	235 (11.9)	— (—)	235 (11.3)	212 (9.0)	— (—)	212 (9.0)
その他の証券	45 (2.3)	97 (100.0)	141 (6.8)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
うち外国債券	— (—)	95 (98.1)	95 (4.6)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	1,977 (100.0)	97 (100.0)	2,074 (100.0)	2,348 (100.0)	— (—)	2,348 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国債	債	12,071	47,503	46,121	8,427	8,684	19,707	—	142,514
地方債	債	—	—	199	—	485	—	—	685
社債	債	14,049	29,997	13,661	4,006	5,007	—	—	66,721
株式	式	—	—	—	—	—	—	24,007	24,007
その他の証券		—	9	176	—	97	—	—	284
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年度									
国債	債	13,509	55,369	42,398	5,615	12,404	15,674	—	144,970
地方債	債	—	99	102	—	649	—	—	851
社債	債	22,350	14,091	19,445	7,217	4,313	—	—	67,419
株式	式	—	—	—	—	—	—	14,326	14,326
その他の証券		—	—	126	—	88	—	—	214
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	234,213	—	234,213	227,782	—	227,782
預金(B)	1,193,089	347	1,193,437	1,112,867	8,235	1,121,103
預証率(A)/(B)	19.63%	0.00%	19.63%	20.46%	—	20.31%
期中平均	16.52%	1,570.00%	17.32%	20.10%	—	20.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
商品国債	0	—	0	—
商品地方債	—	—	—	—
合計	0	—	0	—

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	2,230		1,135	
延滞債権(b)	31,174		29,369	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		—	
貸出条件緩和債権(d)	22,436		22,360	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	55,841		52,865	
総貸出金(f)	980,574		926,237	
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.69%		5.71%	
貸倒引当金残高(g)	18,501		18,034	
引当率(g) / (e)	33.1%		34.1%	
担保・保証等の保全額(h)	22,438		19,993	
保全率((g) + (h)) / (e)	73.3%		71.9%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11,024	11,024	7,461	3,563	100.0%	7,299	7,299	5,543	1,756	100.0%
危険債権	23,383	19,455	9,945	9,510	83.2%	23,840	20,638	9,064	11,573	86.6%
要管理債権	22,436	11,341	5,487	5,853	50.5%	22,360	10,663	5,035	5,627	47.7%
合計	56,844	41,819	22,893	18,926	73.6%	53,500	38,601	19,643	18,957	72.2%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成18年度の正常債権額は940,172百万円、平成19年度の正常債権額は888,570百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高 非分類額合計	平成18年度		平成19年度		比較
	債権額	割合	債権額	割合	
総与信残高	9,970	(100.0)	9,421	(100.0)	▲549 (0.0)
非分類額	8,720	(87.5)	7,736	(82.1)	▲984 (▲5.4)
分類額合計	1,250	(12.5)	1,684	(17.9)	434 (5.4)
Ⅱ分類	1,211	(12.1)	1,652	(17.6)	441 (5.5)
Ⅲ分類	39	(0.4)	32	(0.3)	▲7 (▲0.1)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,880	13,924	—	7,880	13,924	13,924	13,436	—	13,924	13,436
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,843	26,998	5,142	10,700	26,998	26,998	26,766	8,136	18,861	26,766

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	39	5	360	3,205	1

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成18年度					平成19年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	19,509	21,400	1,891	2,961	1,070	14,301	12,109	▲2,191	242	2,433
債	券	210,263	208,971	▲1,292	213	1,506	210,310	210,741	430	1,582	1,151
	国債	143,640	142,514	▲1,125	106	1,232	144,936	144,970	34	1,057	1,023
	地方債	685	685	▲0	3	3	823	851	27	28	0
	社債	65,937	65,771	▲165	104	270	64,549	64,919	369	496	127
	その他	97	97	0	0	0	86	88	2	2	—
合	計	229,870	230,469	599	3,176	2,577	224,697	222,939	▲1,758	1,826	3,584

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
満期保有目的の債券	14,513	—	983	—	—	—

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,667	1,149	361	1,952	590	154

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	807			753		
その他有価証券	2,936			4,089		
非上場株式	1,800			1,463		
事業債	950			2,500		
投資事業有限責任組合等	186			126		

7. 保有目的を変更した有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
公社債	2,223		—	
事業債	1,987		—	

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成18年度				平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	26,120	137,481	26,611	19,707	35,859	131,506	30,200	15,674
	国債	12,071	93,624	17,112	19,707	13,509	97,767	18,019	15,674
	地方債	—	199	485	—	—	201	649	—
	社債	14,049	43,658	9,013	—	22,350	33,537	11,531	—
	その他	—	186	97	—	—	126	88	—
合	計	26,120	137,668	26,709	19,707	35,859	131,632	30,289	15,674

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	599	▲1,758
その他有価証券	599	▲1,758
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	242	—
その他有価証券評価差額金	357	▲1,758

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

(2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	3,200	3,200	—	—	7,260	4,060	—	—
	受取固定・支払変動	1,600	1,600	▲3	▲3	3,630	2,030	▲10	▲10
	受取変動・支払固定	1,600	1,600	3	3	3,630	2,030	10	10
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	32,452	32,452	77	76
	為替予約	51	—	0	0	893	—	3	3
	売建	19	—	▲0	▲0	9	—	0	0
	買建	31	—	0	0	883	—	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	81	80

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取 引	複 合 金 融 商 品 (貸 出 金)	—	—	—	—	4,000	4,000	▲354	▲354
	合 計	—	—	—	—	—	—	▲354	▲354

- (注) 1. 時価の算定方法
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

第16期（平成19年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	73
危険債権	238
要管理債権	224
正常債権	8,886
合計	9,421

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	196
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	166,176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	166,176
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25
(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）	
(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）	

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています	
	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	197	204
3. 自己資本の充実度に関する事項	198	205
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	199	206
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	199,200	206,207
(3) 業種別の貸出金償却の額	200	207
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	201	208
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	201	208
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	201	208
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	202	209
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	203	210
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	203	210
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	203	210
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	203	210
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	203	210
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測〕 〔しております〕	211
(バーゼルⅡの用語解説)	97	

自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	295,581千株	完全議決権株式
	優先出資証券	25,000百万円	明細は次表のとおり
負債性資本	劣後特約付借入金	10,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）、但し、5年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能
	劣後特約付社債	10,000百万円	

■優先出資証券の概要

発行体	Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited. 英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、熊本ファミリー銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社です。
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）
償還期日	定めはありません。ただし、平成24年1月以降に到来する配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額または一部を償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	250億円
配当率	当初5年間は固定配当です。ただし、平成24年1月以降は変動配当が適用されますが、ステップ・アップ配当は付与されていません。
発行価額	1証券あたり10億円
払込日	平成18年9月21日
資金使途	発行代わり金は、熊本ファミリー銀行の資本増強に全額使用しました
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、熊本ファミリー銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。
発行形態	私募

■連結自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	34,262	14,980
	うち非累積的永久優先株	19,685	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	23,164	6,249
	利益剰余金	▲47,784	▲14,929
	自己株式（▲）	121	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他の有価証券の評価差損（▲）	—	1,758
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	25,032	25,002
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	25,000	25,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	452	312	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	34,101	29,233	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,326	1,319
	一般貸倒引当金	13,865	13,396
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,000	20,000	
計	35,191	34,715	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	23,808	21,036
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	76	51	
計 (C)	429	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	57,480	50,167	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	799,278	755,417
	オフ・バランス取引等項目	14,042	14,901
	信用リスク・アセットの額(E)	813,321	770,318
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	55,824	45,715
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,465	3,657
計 (E) + (F) (H)	869,145	816,034	
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100%	6.61%	6.14%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	3.92%	3.58%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,532	30,812
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,971	30,216
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	16	12
地方三公社向け	20	28	6
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	527	543
法人等向け	20~100	17,868	16,300
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,142	8,628
抵当権付住宅ローン	35	790	536
不動産取得等事業向け	100	908	955
3カ月以上延滞等	50~150	291	243
取立未済手形	20	3	2
信用保証協会等による保証付	10	301	278
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	805	533
上記以外	100	1,998	1,887
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	286	287
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	561	596
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	5	9
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	26	64
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	507	435
うち借入金の保証	100	507	435
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19	37
派生商品取引	—	2	49
（1）外為関連取引	—	0	44
（2）金利関連取引	—	2	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスプोजャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスプोजャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	2,232	1,828
粗利益配分手法	—	—	1,828
基礎的手法	—	2,232	—
連結総所要自己資本額（注2）	—	34,765	32,641

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,339,889	1,129,440	210,100	348	10,801	1,277,976	1,063,582	212,053	2,340	7,591
当行のエクスポージャー	1,334,730	1,124,282	210,100	348	10,397	1,275,231	1,060,837	212,053	2,340	7,487
地域別										
国内	1,334,400	1,123,952	210,100	348	10,397	1,274,783	1,060,389	212,053	2,340	7,487
国外	330	330	—	—	—	448	448	—	—	—
業種別										
製造業	66,921	65,720	1,200	—	708	65,245	63,228	1,424	591	395
農業	8,085	8,085	—	—	27	7,295	7,295	—	—	21
林業	327	327	—	—	—	218	218	—	—	—
漁業	4,926	4,926	—	—	63	3,974	3,963	—	11	74
鉱業	3,043	3,043	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
建設業	78,397	78,246	150	—	1,080	60,522	60,333	150	39	451
電気・ガス・熱供給・水道業	5,625	5,625	—	—	—	3,714	3,714	—	—	—
情報通信業	2,410	2,410	—	—	—	1,764	1,764	—	—	—
運輸業	18,106	18,106	—	0	16	15,698	15,698	—	0	29
卸売・小売業	104,977	104,725	250	2	1,938	98,729	97,712	600	416	1,260
金融・保険業	179,306	117,308	61,660	337	204	147,978	94,001	52,709	1,266	990
不動産業	140,380	140,380	—	—	1,332	140,143	140,143	—	—	516
各種サービス業	238,330	234,804	3,518	8	4,016	230,034	217,823	12,196	13	2,519
国・地方公共団体	162,376	19,056	143,320	—	—	167,775	22,803	144,972	—	—
個人	252,263	252,263	—	—	821	259,097	259,097	—	—	1,088
その他 (注3)	69,251	69,251	—	—	186	70,417	70,417	—	—	138
残存期間別 (注4)										
1年以下	280,485	254,342	26,142	0	4,306	274,200	238,349	35,837	13	2,672
1年超3年以下	163,262	85,664	77,577	19	512	136,174	66,861	69,282	30	392
3年超5年以下	165,429	105,346	60,020	61	720	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055
5年超7年以下	83,504	70,051	13,453	—	1,190	84,434	71,656	12,571	207	492
7年超10年以下	137,820	124,382	13,172	266	1,009	128,266	110,799	17,203	263	846
10年超	428,725	408,992	19,733	—	2,486	428,491	412,738	15,693	60	1,961
期間の定めのないもの	75,503	75,503	—	—	171	63,777	63,777	—	—	66
連結子会社等のエクスポージャー	5,158	5,158	—	—	404	2,744	2,744	—	—	103

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,834	13,848	—	7,834	13,848	13,848	13,376	—	13,848	13,376
個別貸倒引当金	13,979	13,464	5,204	8,774	13,464	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,813	27,313	5,204	16,609	27,313	27,313	26,810	8,224	19,088	26,810

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,979	13,464	5,204	8,774	13,464	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434
当行の個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
地域別										
国内	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	366	895	172	193	895	895	975	423	472	975
農業	1	8	1	0	8	8	10	7	1	10
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	168	495	123	44	495	495	59	450	45	59
鉱業	—	—	—	—	—	—	36	—	—	36
建設業	1,441	2,206	1,251	190	2,206	2,206	2,911	1,323	882	2,911
電気・ガス・熱供給・水道業	—	10	—	—	10	10	8	1	8	8
情報通信業	—	28	—	—	28	28	—	28	—	—
運輸業	54	249	—	54	249	249	245	194	54	245
卸売・小売業	478	1,072	357	121	1,072	1,072	1,468	437	635	1,468
金融・保険業	127	318	125	1	318	318	2,513	206	111	2,513
不動産業	1,533	1,881	1,339	194	1,881	1,881	1,809	1,370	510	1,809
各種サービス業	2,805	4,671	1,275	1,529	4,671	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	984	1,236	496	488	1,236	1,236	619	896	339	619
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	6,016	390	61	5,954	390	390	103	88	302	103

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	18,764	4,888
当行の貸出金償却の額	18,691	4,871
業種別		
製造業	399	115
農業	22	7
林業	—	—
漁業	330	1
鉱業	—	—
建設業	2,614	2,465
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	73	—
運輸業	136	246
卸売・小売業	3,189	396
金融・保険業	2,722	—
不動産業	2,755	533
各種サービス業	5,712	775
国・地方公共団体	—	—
個人	733	329
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	73	17

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(年度末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高(注)	うち外部格付参照	期末残高(注)	うち外部格付参照
0%	224,769	—	192,331	—
現金	20,684	—	23,800	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	184,400	—	144,927	—
我が国の地方公共団体向け	19,684	—	23,602	—
10%	85,896	—	76,445	—
我が国の政府関係機関向け	4,248	—	3,076	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	4,102	—	3,714	—
法人等向け	42	—	—	—
中小企業等・個人向け	1,995	—	—	—
不動産取得等事業向け	27	—	—	—
信用保証協会等による保証付	75,480	—	69,655	—
20%	71,040	67,093	74,935	73,846
地方三公社向け	3,543	—	806	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	61,587	61,587	66,852	66,852
取立未済手形	403	—	282	—
法人等向け	5,506	5,506	6,994	6,994
35%	56,448	—	38,354	—
抵当権付住宅ローン	56,448	—	38,354	—
50%	18,929	9,096	29,897	14,100
法人等向け	18,298	9,096	17,459	14,100
中小企業等・個人向け	617	—	12,168	—
抵当権付住宅ローン	13	—	35	—
不動産取得等事業向け	—	—	233	—
75%	276,794	—	284,557	—
中小企業等・個人向け	276,794	—	284,557	—
100%	552,889	16,904	505,845	9,160
金融機関向け	1,021	—	1,022	—
法人等向け	458,662	16,904	419,781	9,160
中小企業等・個人向け	514	—	504	—
抵当権付住宅ローン	160	—	186	—
不動産取得等事業向け	22,714	—	23,824	—
出資等	20,183	—	13,339	—
その他	49,632	—	47,186	—
150%	3,580	—	3,250	—
法人等向け	2,685	—	2,421	—
中小企業等・個人向け	607	—	685	—
不動産取得等事業向け	101	—	4	—
その他	186	—	138	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,290,349	93,095	1,205,617	97,108

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	15,415	41,308
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	15,415	41,308
貸出金と自行預金の相殺	21,474	16,449
保証	18,779	30,666
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,779	30,666
合 計	55,670	88,424

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4	264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	348	2,340
派生商品取引	348	2,340
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	347	418
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	11	22
自行預金	11	22
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	336	2,318
派生商品取引	336	2,318
外国為替関連取引および金関連取引	0	1,922
金利関連取引	335	395
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	14,003	10,903
住宅ローン債権	13,411	10,540
事業者向け貸出	591	363
合成型証券化取引	—	—
合 計	14,003	10,903

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	91	—
事業者向け貸出	—	22	—	17
合 計	32	22	91	17

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	3,822	3,587
事業者向け貸出	136	75
合 計	3,958	3,662

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	5	0	4	0
自己資本控除	3,953	362	3,658	339
うち経過措置適用分	3,877	286	3,607	287
うち経過措置非適用分	76	76	51	51
合計	3,958	362	3,662	339

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	452	312
事業者向け貸出	—	—
合計	452	312

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	76	51
合計	76	51

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,166	7,195

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	23,202	13,573
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	1,802	1,463
時価額	23,202	13,573
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	1,802	1,463
売却および償却に伴う損益の額	▲235	▲2,116
売却損益額	762	478
償却額	▲998	▲2,595
評価損益の額	1,891	▲2,191
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	1,891	▲2,191
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	34,262	14,980
	うち非累積的永久優先株	19,685	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	23,164	6,249
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	320	—
	その他利益剰余金	▲48,834	▲15,438
	優先出資証券	25,000	25,000
	自己株式 (▲)	121	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	1,758
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	452	312	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	33,338	28,722	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,326	1,319
	一般貸倒引当金	13,924	13,436
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	20,000	20,000	
計	35,250	34,755	
うち自己資本への算入額 (B)	23,428	20,777	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	76	51
計 (C)	429	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	56,338	49,398	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	799,040	755,316
	オフ・バランス取引等項目	14,040	14,899
	信用リスク・アセットの額 (E)	813,081	770,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,226	45,383
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,498	3,630
計 (E) + (F) (H)	869,308	815,600	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	6.48%	6.05%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	3.83%	3.52%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,523	30,808
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,961	30,212
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	16	12
地方三公社向け	20	28	6
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	527	543
法人等向け	20~100	17,914	16,332
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,142	8,628
抵当権付住宅ローン	35	790	536
不動産取得等事業向け	100	908	955
3カ月以上延滞等	50~150	291	243
取立未済手形	20	3	2
信用保証協会等による保証付	10	301	278
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	817	543
上記以外	100	1,930	1,841
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	286	287
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	561	595
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	5	9
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	26	64
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	507	435
うち借入金の保証	100	507	435
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19	37
派生商品取引	—	2	49
（1）外為関連取引	—	0	44
（2）金利関連取引	—	2	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポーザーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーザー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	2,249	1,815
粗利益配分手法	—	—	1,815
基礎的手法	—	2,249	—
単体総所要自己資本額（注2）	—	34,772	32,624

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,339,241	1,128,792	210,100	348	10,397	1,277,764	1,063,370	212,053	2,340	7,487
地域別										
国内	1,338,911	1,128,462	210,100	348	10,397	1,277,316	1,062,922	212,053	2,340	7,487
国外	330	330	—	—	—	448	448	—	—	—
業種別										
製造業	66,921	65,720	1,200	—	708	65,245	63,228	1,424	591	395
農業	8,085	8,085	—	—	27	7,295	7,295	—	—	21
林業	327	327	—	—	—	218	218	—	—	—
漁業	4,926	4,926	—	—	63	3,974	3,963	—	11	74
鉱業	3,043	3,043	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
建設業	78,397	78,246	150	—	1,080	60,522	60,333	150	39	451
電気・ガス・熱供給・水道業	5,625	5,625	—	—	—	3,714	3,714	—	—	—
情報通信業	2,410	2,410	—	—	—	1,764	1,764	—	—	—
運輸業	18,106	18,106	—	0	16	15,698	15,698	—	0	29
卸売・小売業	104,977	104,725	250	2	1,938	98,729	97,712	600	416	1,260
金融・保険業	181,254	119,256	61,660	337	204	148,499	94,522	52,709	1,266	990
不動産業	142,654	142,654	—	—	1,332	141,997	141,997	—	—	516
各種サービス業	238,371	234,844	3,518	8	4,016	230,074	217,863	12,196	13	2,519
国・地方公共団体	162,376	19,056	143,320	—	—	167,775	22,803	144,972	—	—
個人	252,263	252,263	—	—	821	259,097	259,097	—	—	1,088
その他 (注3)	69,499	69,499	—	—	186	70,534	70,534	—	—	138
残存期間別 (注4)										
1年以下	280,747	254,604	26,142	0	4,306	274,482	238,631	35,837	13	2,672
1年超3年以下	163,400	85,802	77,577	19	512	136,252	66,939	69,282	30	392
3年超5年以下	166,802	106,719	60,020	61	720	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055
5年超7年以下	83,504	70,051	13,453	—	1,190	84,434	71,656	12,571	207	492
7年超10年以下	137,820	124,382	13,172	266	1,009	128,266	110,799	17,203	263	846
10年超	429,686	409,953	19,733	—	2,486	429,397	413,644	15,693	60	1,961
期間の定めのないもの	77,279	77,279	—	—	171	65,044	65,044	—	—	66

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,863	13,907	—	7,863	13,907	13,907	13,415	—	13,907	13,415
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,826	26,981	5,142	10,683	26,981	26,981	26,746	8,136	18,844	26,746

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
地域別										
国内	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	366	895	172	193	895	895	975	423	472	975
農業	1	8	1	0	8	8	10	7	1	10
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	168	495	123	44	495	495	59	450	45	59
鉱業	—	—	—	—	—	—	36	—	—	36
建設業	1,441	2,206	1,251	190	2,206	2,206	2,911	1,323	882	2,911
電気・ガス・熱供給・水道業	—	10	—	—	10	10	8	1	8	8
情報通信業	—	28	—	—	28	28	—	28	—	—
運輸業	54	249	—	54	249	249	245	194	54	245
卸売・小売業	478	1,072	357	121	1,072	1,072	1,468	437	635	1,468
金融・保険業	127	318	125	1	318	318	2,513	206	111	2,513
不動産業	1,533	1,881	1,339	194	1,881	1,881	1,809	1,370	510	1,809
各種サービス業	2,805	4,671	1,275	1,529	4,671	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	984	1,236	496	488	1,236	1,236	619	896	339	619
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成18年度	平成19年度
製造業	399	115
農業	22	7
林業	—	—
漁業	330	1
鉱業	—	—
建設業	2,614	2,465
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	73	—
運輸業	136	246
卸売・小売業	3,189	396
金融・保険業	5,413	—
不動産業	2,755	533
各種サービス業	5,712	775
国・地方公共団体	—	—
個人	733	329
その他	—	—
合計	21,382	4,871

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	224,765	—	192,330	—
現金	20,681	—	23,799	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	184,400	—	144,927	—
我が国の地方公共団体向け	19,684	—	23,602	—
10%	85,896	—	76,445	—
我が国の政府関係機関向け	4,248	—	3,076	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	4,102	—	3,714	—
法人等向け	42	—	—	—
中小企業等・個人向け	1,995	—	—	—
不動産取得等事業向け	27	—	—	—
信用保証協会等による保証付	75,480	—	69,655	—
20%	71,032	67,086	74,929	73,840
地方三公社向け	3,543	—	806	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	61,579	61,579	66,845	66,845
取立未済手形	403	—	282	—
法人等向け	5,506	5,506	6,994	6,994
35%	56,448	—	38,354	—
抵当権付住宅ローン	56,448	—	38,354	—
50%	18,929	9,096	29,793	14,100
法人等向け	18,298	9,096	17,355	14,100
中小企業等・個人向け	617	—	12,168	—
抵当権付住宅ローン	13	—	35	—
不動産取得等事業向け	—	—	233	—
75%	276,794	—	284,557	—
中小企業等・個人向け	276,794	—	284,557	—
100%	552,254	16,904	505,744	9,160
金融機関向け	1,021	—	1,022	—
法人等向け	459,407	16,904	420,583	9,160
中小企業等・個人向け	514	—	504	—
抵当権付住宅ローン	160	—	186	—
不動産取得等事業向け	22,714	—	23,824	—
出資等	20,488	—	13,592	—
その他	47,946	—	46,030	—
150%	3,580	—	3,250	—
法人等向け	2,685	—	2,421	—
中小企業等・個人向け	607	—	685	—
不動産取得等事業向け	101	—	4	—
その他	186	—	138	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,289,703	93,087	1,205,406	97,101

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	15,415	41,308
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	15,415	41,308
貸出金と自行預金の相殺	21,474	16,449
保証	18,779	30,666
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	18,779	30,666
合計	55,670	88,424

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4	264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	348	2,340
派生商品取引	348	2,340
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	347	418
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	11	22
自行預金	11	22
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	336	2,318
派生商品取引	336	2,318
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	335	395
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	14,003	10,903
住宅ローン債権	13,411	10,540
事業者向け貸出	591	363
合成型証券化取引	—	—
合 計	14,003	10,903

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	91	—
事業者向け貸出	—	22	—	17
合 計	32	22	91	17

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	3,822	3,587
事業者向け貸出	136	75
合 計	3,958	3,662

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	5	0	4	0
自己資本控除	3,953	362	3,658	339
うち経過措置適用分	3,877	286	3,607	287
うち経過措置非適用分	76	76	51	51
合 計	3,958	362	3,662	339

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	452	312
事業者向け貸出	—	—
合 計	452	312

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	76	51
合 計	76	51

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,166	7,195

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	24,007	14,326
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	2,607	2,216
時価額	24,007	14,326
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	2,607	2,216
売却および償却に伴う損益の額	▲1,472	▲2,197
売却損益額	762	440
償却額	▲2,235	▲2,637
評価損益の額	1,891	▲2,191
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,891	▲2,191
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益または経済価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV	▲1,121	▲1,257
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）	▲6,331	▲6,517

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。